

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

【会社名】 ソーダニッカ株式会社

【英訳名】 SODA NIKKA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長洲 崇彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 東京3245局1803番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部門長 安江 正人

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 東京3245局1803番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部門長 安江 正人

【縦覧に供する場所】 ソーダニッカ株式会社大阪支社  
(大阪府大阪市北区中之島三丁目3番3号)

ソーダニッカ株式会社名古屋支店  
(愛知県名古屋市西区牛島町6番1号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	23,365	23,416	101,335
経常利益 (百万円)	396	374	1,547
四半期(当期)純利益 (百万円)	234	233	923
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	522	417	1,688
純資産額 (百万円)	17,279	18,406	18,276
総資産額 (百万円)	51,351	50,474	50,239
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	9.39	9.36	36.99
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	33.6	36.5	36.4

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・財政政策の効果が表れたことにより企業活動が活発化し、緩やかな回復基調となりました。個人消費におきましても雇用情勢や所得環境に着実な改善がみられ、堅調に推移いたしました。

当社グループに関係の深い化学工業界につきましては、生産は回復基調にあるものの、中国や欧州等の景気に弱含みも感じられ、全般的に改善の程度は限定的なものとなりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、化学品と機能材の二事業を基軸とする経営を推進するとともに、中国・ASEAN地域を中心とした海外取引の拡大と再生可能エネルギー関連資材の販売等、環境関連ビジネスの強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高23,416百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益317百万円（同5.1%減）、経常利益374百万円（同5.5%減）、四半期純利益233百万円（同0.3%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### 化学品事業

無機薬品につきましては、主力商品のか性ソーダ及び製紙向けクロレートは市況の改善により増収となりましたが、脱硫用途の水酸化マグネシウムは大型定期修理の影響により減収となりました。粉末洗剤用の重炭酸ソーダは増収となりましたが、官公庁向けの活性炭は水質の安定により減収となりました。また、電池の輸出が好調に推移したことからマンガン化合物が増収となりました。

有機薬品につきましては、製紙用ラテックス、脱墨剤及び加工でんぷん類は増収となりましたが、中国向け接着剤は需要低迷により減収となりました。

この結果、化学品事業といたしましては、売上高は前年同四半期に比べ1.0%増の16,159百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期に比べ4.0%減の527百万円となりました。

#### 機能材事業

合成樹脂につきましては、ポリエチレン樹脂、ポリエステル樹脂は増収となりましたが、成形品は新幹線用部材が終了したことにより減収となりました。

また、フィルム類につきましてはナイロンフィルム及び複合フィルムは増収となりました。

機器類につきましては、太陽光パネル等の電気関連機器及び包装関連機器は増収となりました。

その他の資材につきましては、キレート剤は震災復興が進み瓦礫処理が一段落したこともあり減収となりました。グラウト材料、液状化防止材料は需要が振るわず減収となりました。

この結果、機能材事業といたしましては、売上高は前年同四半期に比べ2.6%減の6,870百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期に比べ2.7%増の218百万円となりました。

#### その他事業

その他事業につきましては、連結子会社の曹達日化商貿(上海)有限公司の増収などにより、売上高は前年同四半期に比べ22.5%増の386百万円、セグメント利益(営業利益)は26百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)3百万円)となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ235百万円増加いたしました。

増減の主なものは資産の部では、現金及び預金が854百万円、投資有価証券が414百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が968百万円減少いたしました。負債の部では、支払手形及び買掛金が307百万円、退職給付に係る負債が202百万円それぞれ増加し、未払法人税等が208百万円、賞与引当金が115百万円それぞれ減少いたしました。純資産の部では、その他有価証券評価差額金が195百万円増加しております。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,168,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株であります。
計	25,168,000	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		25,168		3,762		3,116

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 220,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,785,000	24,785	
単元未満株式	普通株式 163,000		
発行済株式総数	25,168,000		
総株主の議決権		24,785	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式114株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソーダニッカ株式会社	東京都中央区日本橋 三丁目6番2号	220,000		220,000	0.87
計		220,000		220,000	0.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,276	6,131
受取手形及び売掛金	33,624	32,656
商品及び製品	1,159	1,105
その他	484	506
貸倒引当金	63	63
流動資産合計	40,481	40,335
固定資産		
有形固定資産	1,515	1,507
無形固定資産	177	159
投資その他の資産		
投資有価証券	7,349	7,763
その他	775	765
貸倒引当金	60	57
投資その他の資産合計	8,064	8,471
固定資産合計	9,757	10,139
資産合計	50,239	50,474



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,736	24,044
短期借入金	5,020	5,010
未払法人税等	307	99
引当金	277	129
その他	613	547
流動負債合計	29,954	29,832
固定負債		
繰延税金負債	639	680
退職給付に係る負債	564	766
その他	803	788
固定負債合計	2,008	2,235
負債合計	31,963	32,067
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,762	3,762
資本剰余金	3,130	3,130
利益剰余金	9,555	9,502
自己株式	61	61
株主資本合計	16,387	16,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,692	1,888
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	116	116
為替換算調整勘定	81	72
退職給付に係る調整累計額	3	3
その他の包括利益累計額合計	1,888	2,072
純資産合計	18,276	18,406
負債純資産合計	50,239	50,474

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	23,365	23,416
売上原価	21,760	21,878
売上総利益	1,604	1,538
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	325	264
給料及び手当	332	334
賞与引当金繰入額	115	120
役員賞与引当金繰入額	10	9
退職給付費用	17	20
その他	469	472
販売費及び一般管理費合計	1,270	1,221
営業利益	334	317
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	63	67
貸倒引当金戻入額	9	-
その他	8	7
営業外収益合計	83	75
営業外費用		
支払利息	16	11
売上割引	2	1
その他	2	6
営業外費用合計	21	18
経常利益	396	374
税金等調整前四半期純利益	396	374
法人税、住民税及び事業税	64	99
法人税等調整額	97	41
法人税等合計	161	140
少数株主損益調整前四半期純利益	234	233
少数株主利益	-	-
四半期純利益	234	233

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	234	233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	195
繰延ヘッジ損益	13	2
為替換算調整勘定	43	9
退職給付に係る調整額	-	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	288	183
四半期包括利益	522	417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	522	417
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の負債が192百万円増加し、利益剰余金が124百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	41百万円	40百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	162	6.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末尾後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	162	6.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末尾後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学品事業	機能材事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,994	7,055	315	23,365		23,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高			169	169	169	
計	15,994	7,055	485	23,535	169	23,365
セグメント利益又は損失( )	549	213	3	759	425	334

(注)1 セグメント利益の調整額 425百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学品事業	機能材事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,159	6,870	386	23,416		23,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高			264	264	264	
計	16,159	6,870	650	23,680	264	23,416
セグメント利益	527	218	26	772	455	317

(注)1 セグメント利益の調整額 455百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9.39円	9.36円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	234	233
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	234	233
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,954	24,947

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

平成26年5月12日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

(1)配当金の総額	162百万円
(2)1株当たりの金額	6円50銭
(3)支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月25日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

ソーダニッカ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 井 清

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 下 洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソーダニッカ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソーダニッカ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。